

貸借対照表

2023 年 2 月 28 日 現在

株式会社 インフォウェイブ

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	[4,290]	【 流 動 負 債 】	[847]
現金及び預金	3,307	未払金	87
未収還付消費税等	816	未払費用	590
その他	166	未払法人税等	71
【 固 定 資 産 】	[0]	その他	99
(有 形 固 定 資 産)	0	【 固 定 負 債 】	[21,180]
工具器具備品	0	長期借入金	21,180
		負 債 合 計	22,027
		(純 資 産 の 部)	
		【 株 主 資 本 】	[Δ 17,737]
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	Δ 27,737
		別 途 積 立 金	2,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	Δ 29,737
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ 29,737
		純 資 産 合 計	Δ 17,737
資 産 合 計	4,290	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,290

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法)により計上しております。

工具、器具及び備品 4 年

3 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

請負契約

受注制作の検査装置及びソフトウェアについては、主に顧客との間で請負契約を締結しており、主な履行義務は顧客の仕様に基づく製品の製造販売であります。

当該製品の製造販売については、顧客の利用目的に応じたカスタマイズが含まれており、義務を履行するにつれて別の用途に転用することができない資産が生じ、進捗した部分に対する対価を収受する強制力のある権利を有するものの、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】3 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	200 株	- 株	- 株	200 株

【 当期純損益金額 】

当期純損失

9,632 千円